

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	感染症対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	鳥生 文子	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	感染症から市民の健康を守るため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の罹患予防やまん延防止に向けた健診(検診)、保健指導及び感染症発生动向調査等の予防事業を推進する。併せて情報の収集・提供を行うことにより、普及啓発を図る。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業実施内容	①被感染者の早期発見のための接触者健診の実施 ②患者の家庭を訪問し、不安の軽減や療養支援等の指導相談 ③患者家族等から喫食、行動状況、衛生環境及び患者周囲の発病者の有無などを調査し、必要に応じた検査の実施 ④市内の医療機関等から報告された患者発生情報や病原体検出情報による感染症発生动向把握及び全国の患者発生状況の把握、速やかな医療機関、学校関係組織や他の自治体等への情報提供						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人 藤沢市医師会, (株) タムラコーポレーション) (委託等内容 : 風しん抗体検査, 感染症発生动向調査事業献体収集・搬送) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 25,948 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	2,521 千円	感染症検査協議会委員報酬等
		役務費	4,739 千円	感染症発生动向調査検査手数料他
		委託費	10,280 千円	風しん抗体検査業務委託他
		扶助費	4,380 千円	結核医療費等公費負担
その他	4,028 千円	報償費・旅費・需用費・使用料及び賃借料		
財源内訳	H30年度 支出済額 25,948 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	13,105 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	12,843 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	5.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	91,686	71,079	64,587	73,590			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	74,668	71,241	65,843	74,129			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,932	23,014	17,510	25,948			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	47,736	48,227	48,333	48,181			
	職員数(常勤 非常勤)	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	45,200	45,505	46,095	45,835			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,536	2,722	2,238	2,346			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	17,018	-162	-1,256	-539			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	17,018	-162	-1,256	-539			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	217.98	420,619	167.20	425,105	151.08	427,501	171.41	429,317

成果実績	指標名	相談及び健診件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3,972	単位	2,887	単位	2,460	単位	1,711	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定する性質のものではない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		23,083.08	24,620.37	26,254.88	43,009.94						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	結核に対する認識の低下による受診や診断の遅れによる, 感染の拡大防止の推進。
(2) (1)解決のための今後の取組	予防キャンペーンや医療従事者研修会を継続して実施し, 結核予防についての正しい知識の普及啓発を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	結核やその他の感染症の発生予防と患者からの二次感染の防止を図り, 市民の健康を守ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき, 結核対策事業を進めるとともに, その他の感染症の発生予防と二次感染を防ぐため予防事業を推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	患者管理・保健指導に関すること	無	無	1	
2	接触者健康診断に関すること	無	無	1	1
3	感染症審査協議会に関すること	無	無	1	
4	結核医療費公費負担に関すること	無	無	1	
5	感染症患者等に対する保健指導に関すること	無	無	1	
6	感染症予防に関すること	無	無	1	
7	感染症届出・疫学調査に関すること	無	無	1	
8	感染症発生動向調査に関すること	無	無	1	
9	新型インフルエンザ対策に関すること	無	無	1	
10	風しん抗体検査に関すること	無	無	1	
21	療育医療に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	性感染症対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	02	課等の長	鳥生 文子	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	エイズ等の性感染症の予防やまん延防止に向け、受検し易い環境を整えるとともに、ウイルス性肝炎検査を実施するなど、市民が安心して検査や相談等に来所できるよう、予防・普及啓発活動を行い、性感染症対策事業の推進を図る。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
事業実施内容	①匿名・無料によるエイズ・梅毒即日検査（予約制）及び相談 ②市民を対象としたB型及びC型肝炎検査（予約制）及び相談 ③藤沢市民まつりや地域・学校行事等に併せたエイズの予防啓発 ④H I V検査普及週間及び世界エイズデーに併せた匿名、休日・夜間無料即日検査の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,198 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	383 千円	感染症検査業務員報酬
		報償費	58 千円	講演会講師謝礼
		役務費	45 千円	HIV抗体検査手数料
		需用費	686 千円	啓発用消耗品,印刷製本費,検査用医薬材料等
その他	26 千円	会議出席旅費,針刺し時等受診負担金		
財源内訳	H30年度 支出済額 1,198 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	448 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	750 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,104	18,375	17,690	21,034			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,148	18,431	18,130	20,470			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,440	1,551	1,214	1,198			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,708	16,880	16,916	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)	1.75 0.00	1.75 0.00	1.75 0.00	2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	15,820	15,927	16,133	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	888	953	783	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,956	-56	-440	564			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,956	-56	-440	564			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.31	420,619	43.22	425,105	41.38	427,501	48.99	429,317

成果実績	指標名	エイズ検査・相談及びウイルス性肝炎検査の件数	目標	1,490	単位	件	1,490	単位	件	1,490	単位	件	
			実績	1,185	単位	件	1,123	単位	件	1,234	単位	件	1,693
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			20,340.93		16,362.42		14,335.49		12,424.10				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	H I Vについての関心の低下により, H I V受検者数が全国的に減少傾向となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	H I Vについての正しい知識の普及・啓発を継続して行っていくとともに, HIV検査等の周知について充実させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	性感染症の予防やまん延防止に向けた検査・相談等の予防普及啓発事業の実施をおし, 公衆衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	普及啓発を継続的に実施することはもとより, 受検しやすい環境を整え, 誰もが安心して検査や相談等で来所できるよう, 事業推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	エイズ検査・相談に関すること	無	無	1	1
12	肝炎検査・相談に関すること	無	無	1	1
13	性感染症予防対策に関すること	無	無	1	
23	肝疾患医療援護事務に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	難病対策事業費	担当課	部課名	福祉健康部保健予防課	
予算科目コード	会計 01 款 05 項 01 目 05 細目 002 説明 03	課等の長	鳥生 文子	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	長期にわたり療養を必要とする難病患者及びその家族の日常生活や療養上の不安の解消を図るため、訪問相談や難病講演会、難病患者と家族のつどい等を開催し、在宅療養の支援を行う。				
対象	1. 個人 難病患者		2,430 人		
根拠法令等	法律等 難病の患者に対する医療等に関する法律				
事業実施内容	①電話・対面による医療や日常生活等の相談事業の実施 ②難病講演会や相談会・リハビリ教室等の開催や患者会等の活動支援事業の実施 ③在宅の重症難病患者及び家族に対し、保健師の家庭訪問による相談事業の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,335 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	792 千円	難病対策保健指導員報酬他
		賃金	1,364 千円	難病医療費助成制度に係る事務
		報償費	96 千円	講演会等講師謝礼
		負担金補助及び交付金	30 千円	神奈川腎・アイバンク負担金
その他	53 千円	参考図書定期購読料等・旅費		
財源内訳	H30年度 支出済額 2,335 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	536 千円	
		県支出金		
その他 ()	211 千円			
一般財源	1,588 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	支出	行政費用 A	25,049	19,429	18,930	22,171
		(1)現金を伴う支出 (千円)	19,093	19,485	19,370	21,607
		事業費(支出済額-②報酬合計)	2,385	2,605	2,454	2,335
		償還金利子	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	16,708	16,880	16,916	19,272
		職員数(常勤 非常勤)	1.75 0.00	1.75 0.00	1.75 0.00	2.00 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	15,820	15,927	16,133	18,334
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	888	953	783	938
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,956	-56	-440	564
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	5,956	-56	-440	564
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		59.55 420,619	45.70 425,105	44.28 427,501	51.64 429,317	

成果実績	指標名	難病保健指導(家庭訪問, 所内相談)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,562	単位 人	2,395	単位 人	4,933	単位 人	4,299	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定する性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				9,777.13		8,112.32		3,837.42		5,157.25	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	災害時における難病患者および家族の対応や支援についての対策の構築。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市難病対策地域協議会の中で, 情報収集や意見交換を行い, 協議していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	難病患者及びその家族の療養上, 生活上での悩みや不安等の解消が図られ, 在宅療養を支援することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続した保健師による訪問相談の実施や, 難病に関する講演会・難病患者と家族のつどい等の難病患者等相談事業の開催により, 難病患者及びその家族の療養上, 生活上の悩み・不安等を解消し, 在宅医療の支援に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	難病患者の保健指導・医療相談に関すること	無	無	1	
15	難病患者家族会の育成・支援に関すること	無	無	1	
22	神奈川県指定難病医療費助成制度に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	精神保健対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	04	課等の長	鳥生 文子	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	地域における精神保健福祉の正しい理解と精神障がい者の自立と社会参加, 地域移行の推進等を図るため, 地域や関係機関との連携による普及啓発事業及び専門医や専門職による相談事業などの精神保健対策事業を行う。				
対象	1. 個人	市民	429,317 人		
根拠法令等	法律等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律, 障害者総合支援法, 心神喪失者等医療観察法			
事業実施内容	①嘱託医精神保健福祉相談(3回/月), もの忘れ相談(2回/月)と保健師・福祉職相談・家庭訪問の実施 ②「ふじさわ自殺対策計画」に基づく自殺未遂者への緊急介入, ゲートキーパー養成講座, うつ病セミナー・家族セミナー, 予防週間街頭啓発, 講演会等の実施 ③「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」として地域移行・定着を促進するため, 地域の関係団体と協力して体験宿泊等の地域生活支援事業を実施。また, 生活教室や当事者支援セミナー, 家族教室やひきこもりの方の家族支援, 断酒会, 認知症の方の家族会等の団体支援を実施				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 医療法人社団清心会, 社会福祉法人藤沢ひまわり他2件) (委託等内容 : うつ病当事者家族等支援, 自殺未遂者・家族個別支援, 地域生活支援他3件) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県精神保健福祉協会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,119 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	7,702 千円	協議会委員報酬, 嘱託医報酬ほか
		報償費	349 千円	各種教室・講演会・研修会講師謝礼
		需用費	822 千円	事業物品・普及啓発物印刷製本等
		委託料	2,859 千円	うつ病当事者・家族支援事業委託等
		その他	387 千円	旅費, 使用料及び賃貸料, 負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 12,119 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	4,288 千円	
		その他 ()		
		一般財源	7,831 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	6.00
再任用短時・任期付短時職員	0.80
非常勤職員	7.00
合計	13.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	96,450	74,045	71,215	71,755			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	74,327	74,255	74,096	72,714			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,085	4,555	4,657	6,619			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	69,242	69,700	69,439	66,095			
	職員数(常勤 非常勤)	6.50 7.00	6.50 6.00	6.90 6.50	6.80 7.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	58,760	59,157	59,054	57,780			
	②報酬合計(非常勤)	7,185	7,004	7,654	5,500			
	③退職金相当額	3,297	3,539	2,731	2,815			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	22,123	-210	-2,881	-959			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	22,123	-210	-2,881	-959			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	229.30	420,619	174.18	425,105	166.58	427,501	167.14	429,317

成果実績	指標名	専門医による定例相談, 専門職による随時相談及び訪問	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			5,399	単位 人	4,837	単位 人	6,716	単位 人	6,319	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定する性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				17,864.42		15,308.04		10,603.78		11,355.44	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	精神障がいにも対応した包括ケアシステムの構築及び自殺対策計画の策定に向けた関係機関との調整。
(2) (1)解決のための今後の取組	精神障がいにも対応した包括ケアシステムの構築に関しては、藤沢市精神障がい者地域生活支援連絡会の活動等とおして、引き続き地域移行・定着の推進を図る。また、自殺対策については、協議会及び庁内連絡会の中で情報交換・意見集約を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業や講演会の実施をとおして、地域における精神保健福祉の正しい理解及び精神障がい者の地域移行，地域定着支援の推進を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、地域住民や関係機関と連携し、精神保健福祉の普及啓発，入院中の精神障がい者の地域移行の推進を図る。また、2019年3月に策定したふじさわ自殺対策計画の目標達成に向けて庁内の横断的な推進体制を強化し、自殺未遂者の再企図を防ぐ取組みや自死遺族支援，人材育成を更に充実させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	相談事業に関すること	無	無	1	
17	当事者・家族支援に関すること	無	無	1	
18	ひきこもり対策に関すること	無	無	1	
19	精神障がい者地域生活支援事業に関すること	無	無	1	
20	自殺対策に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2019/8/6
----	-----------	----	--------	-----	----------